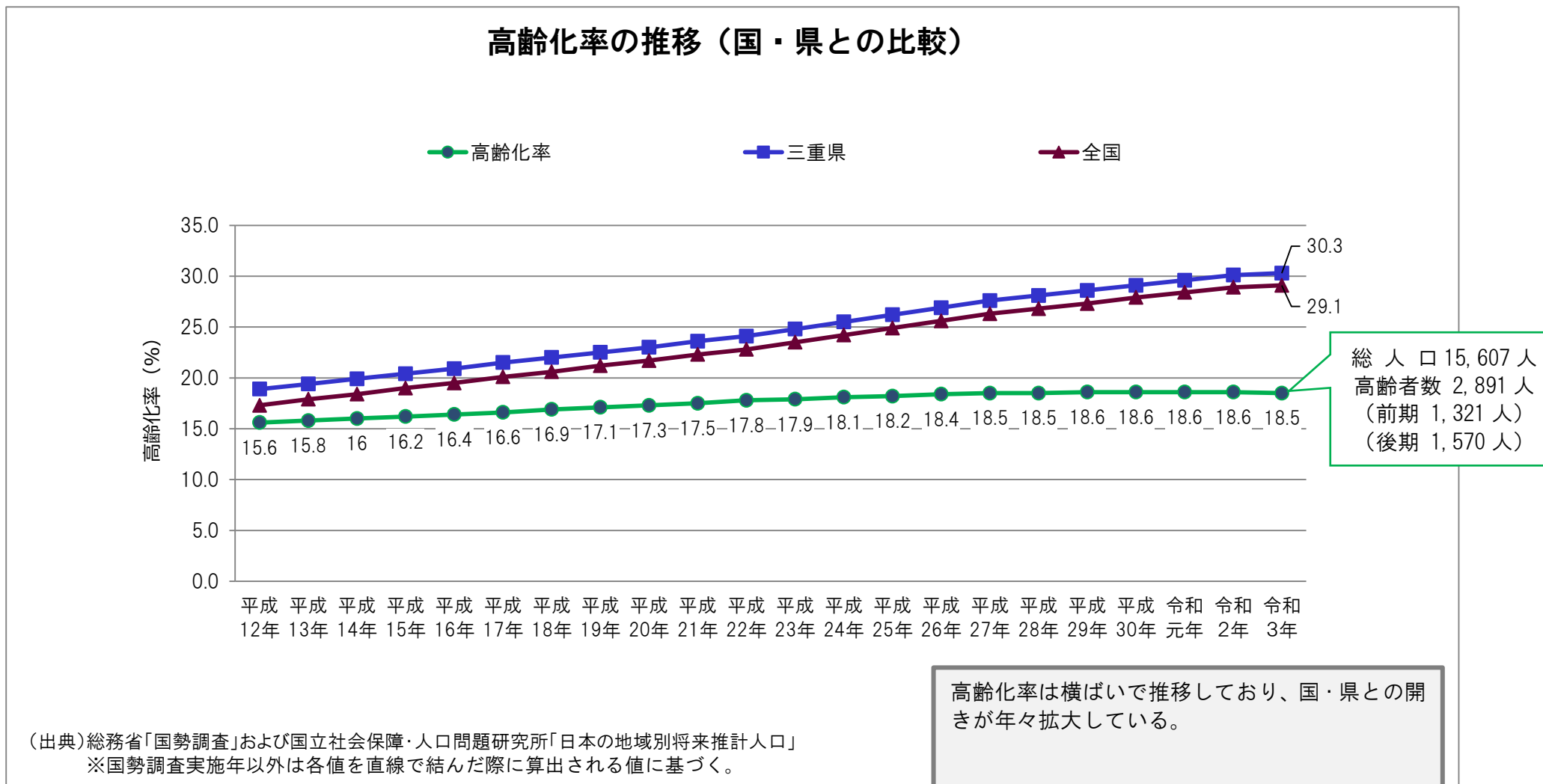
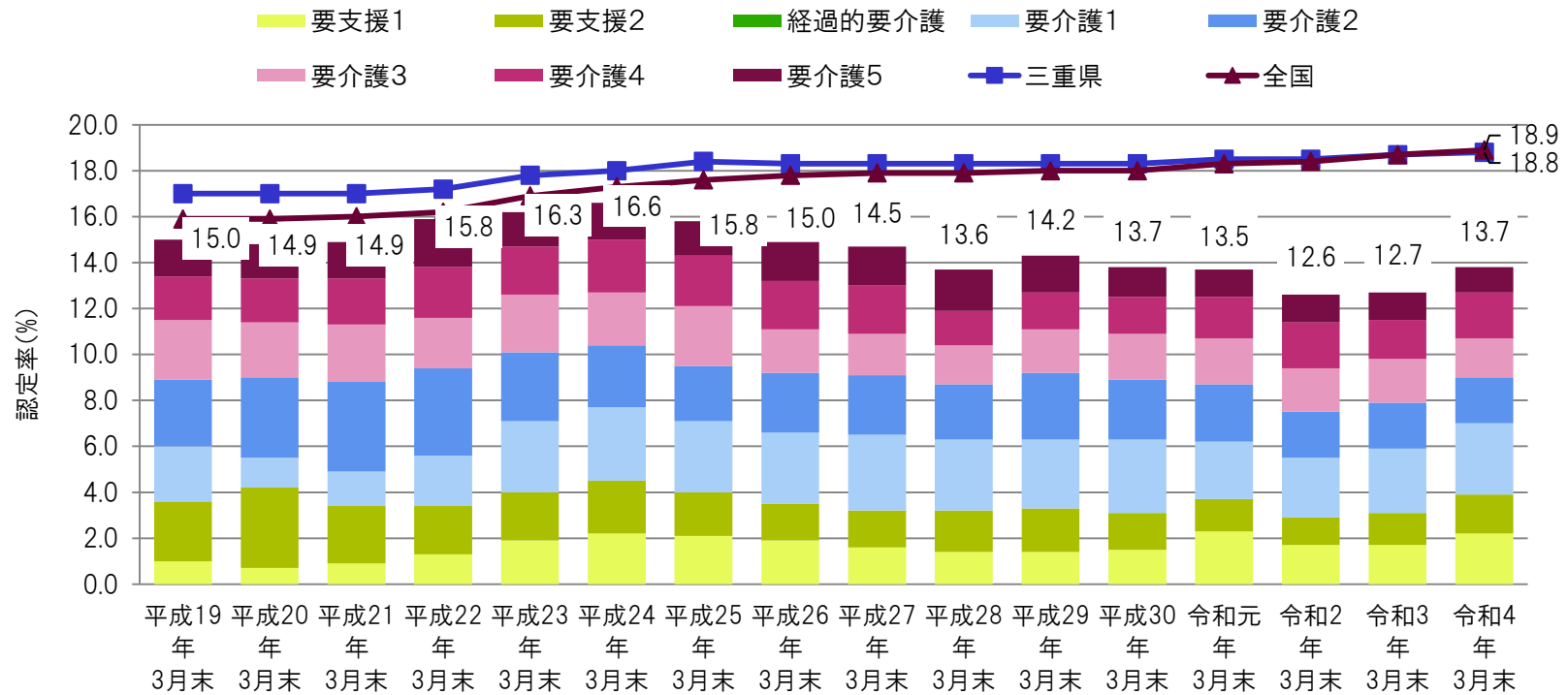


1. 高齢化率の推移



2. 認定率の推移

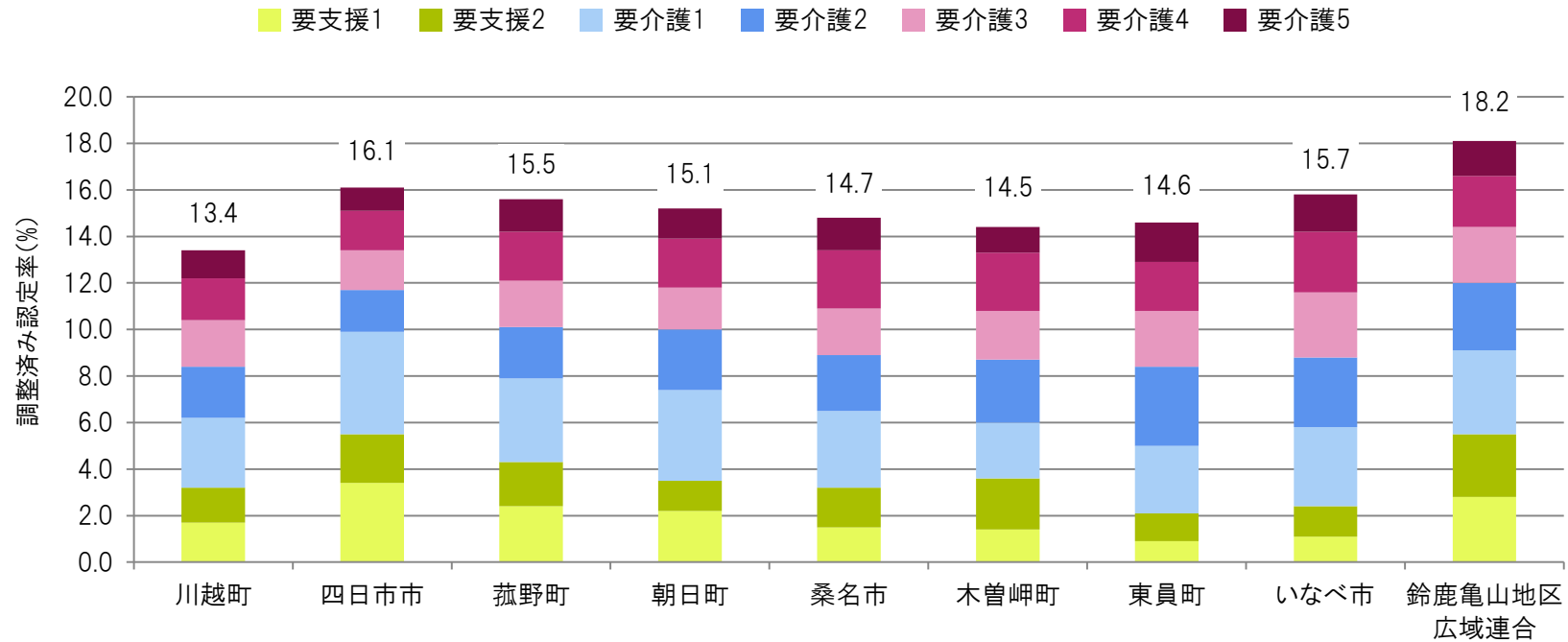
認定率（要介護度別）の推移（国・県との比較）



(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和2,3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

認定率は、依然、国・県よりも5ポイント程度低いですが、令和2年3月時点の12.6%から徐々に上昇し、令和3年3月から令和4年3月の1年間で1.0ポイント上昇している。

調整済み認定率（要介護度別）の比較（北勢圏域）（令和2年(2020年)）



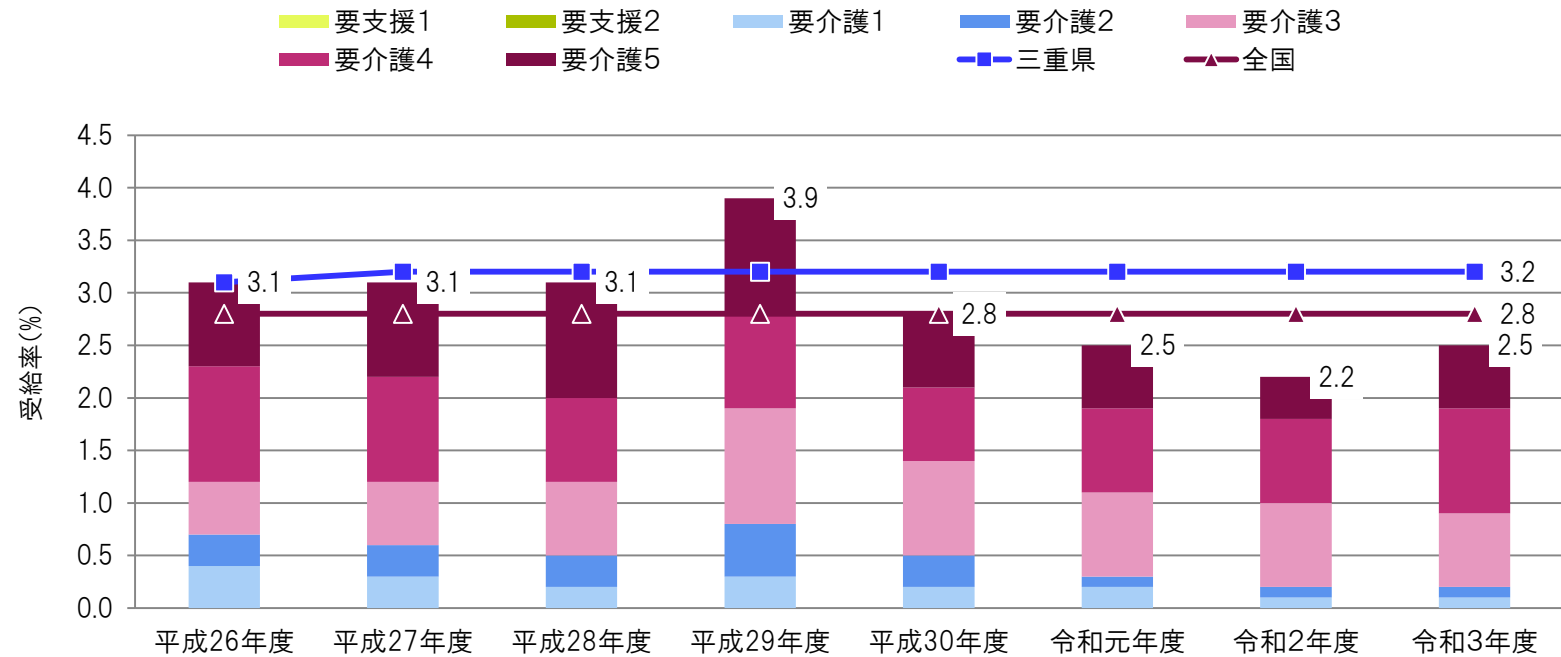
(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和2年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

認定率を北勢圏域内で比較すると、近隣市町の中でも当町の認定率は最も低くなっている。

3. サービス系統別受給率の推移

(1) 施設サービス

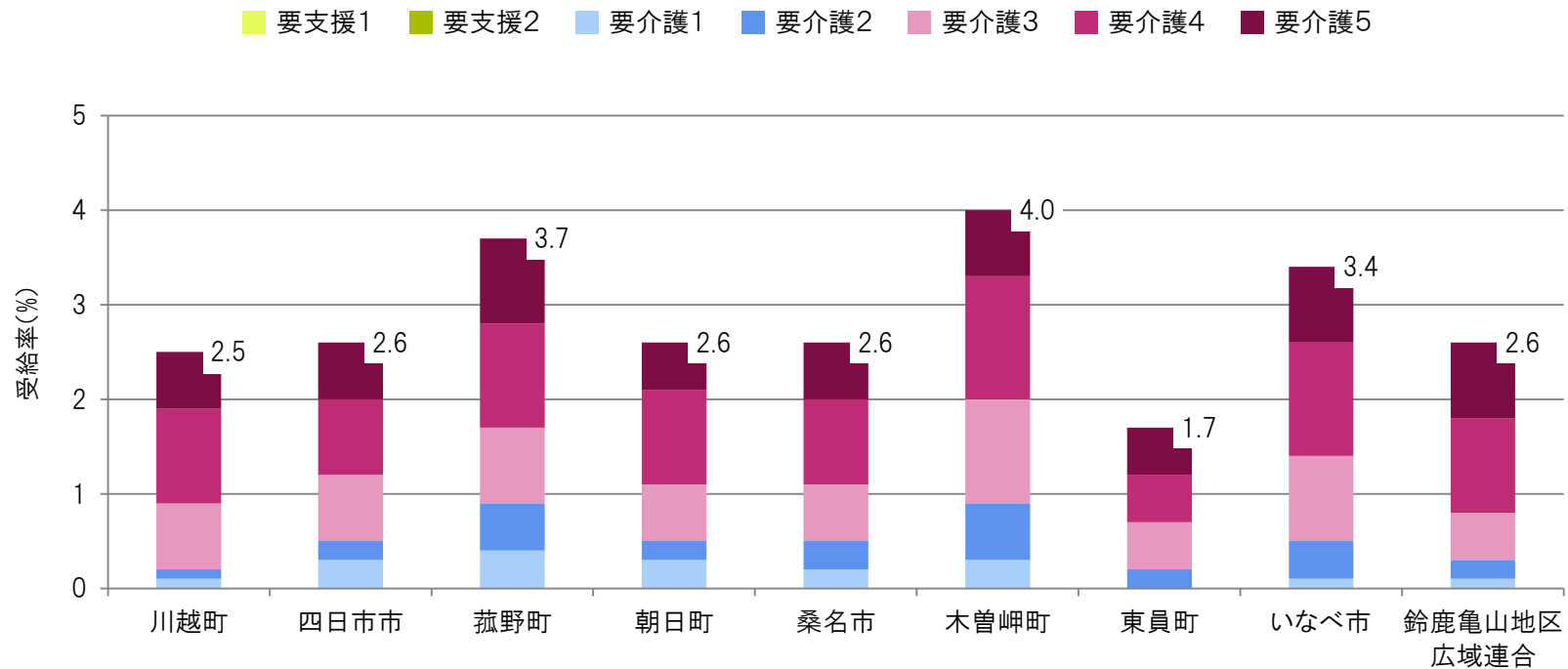
施設サービス受給率（要介護度別）の推移（国・県との比較）



(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和2,3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

施設サービスの受給率は令和2年度で下げ止まり、令和3年度前半は2.5%まで上昇し、国・県の水準に近づいている。
 (※平成29年度は地域密着型特養の異常値を反映していると考えられる。)

施設サービス受給率（要介護度別）の比較（北勢圏域）（令和3年(2021年)）

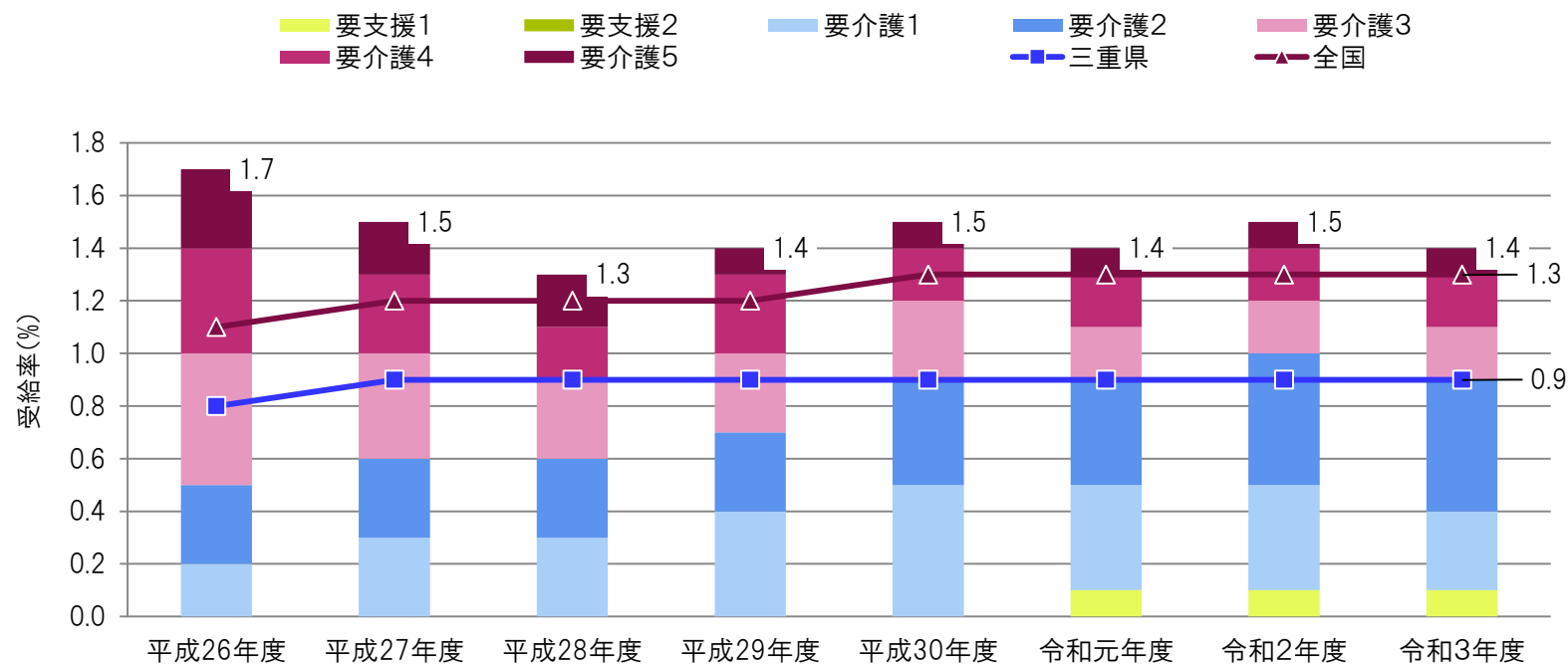


(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和2,3,4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

施設サービスの受給率を北勢圏域内で比較すると、隣接する四日市市、朝日町、桑名市とはほぼ同水準となっている。北勢圏域内では東員町が最も低い受給率となっており、市町による差が大きいと言える。

(2) 居住系サービス

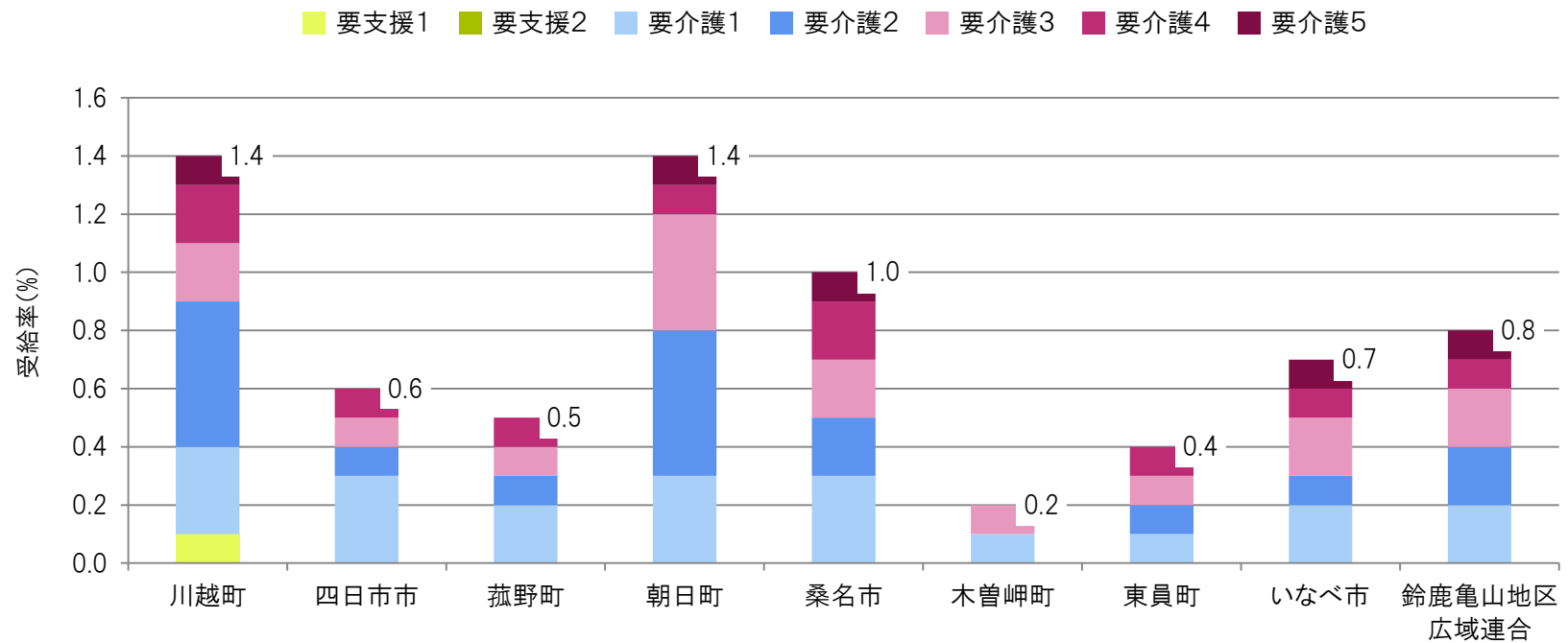
居住系サービス受給率（要介護度別）の推移（国・県との比較）



(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和2,3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

居住系サービスの受給率は国・県を上回って推移している。概ね横ばい傾向にあり、国の水準に近いが、県の水準とは依然 0.5 ポイント程度の開きがある。

居住系サービス受給率（要介護度別）の比較（北勢圏域）（令和3年(2021年)）

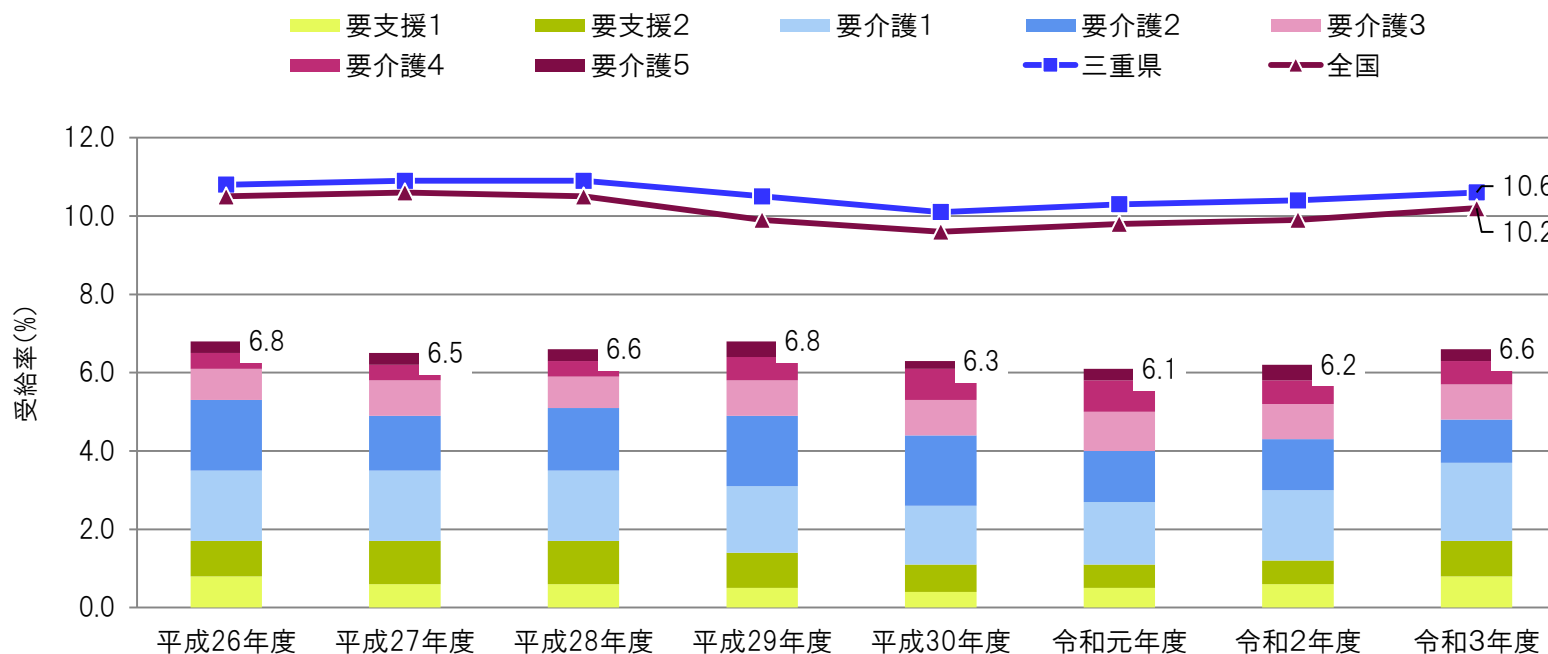


(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和2,3,4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

居住系サービスの受給率を北勢圏域内で比較すると、当町は朝日町と並んで最も高くなっている。北勢圏域内では木曾岬町が最も低い受給率となっており、市町による差が大きいと言える。

(3) 在宅サービス

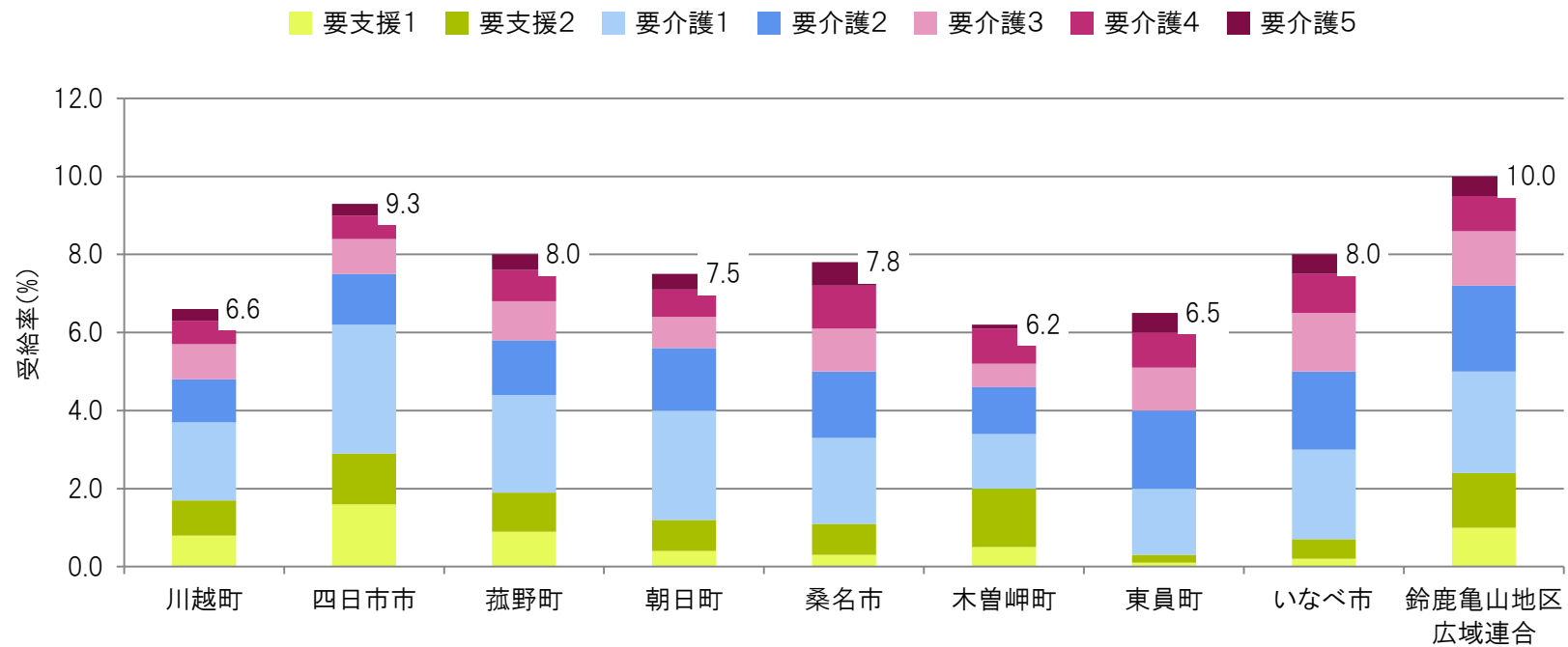
在宅サービス受給率（要介護度別）の推移（国・県との比較）



(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和2,3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

在宅サービスの受給率は、平成30年度の総合事業の開始により低下したが、その後は横ばいで推移してきた。依然として、国・県を大きく下回っているが、令和2年度から3年度にかけて0.4ポイント、特に軽度者を中心に上昇がみられる。

在宅サービス受給率（要介護度別）の比較（北勢圏域）（令和3年(2021年)）



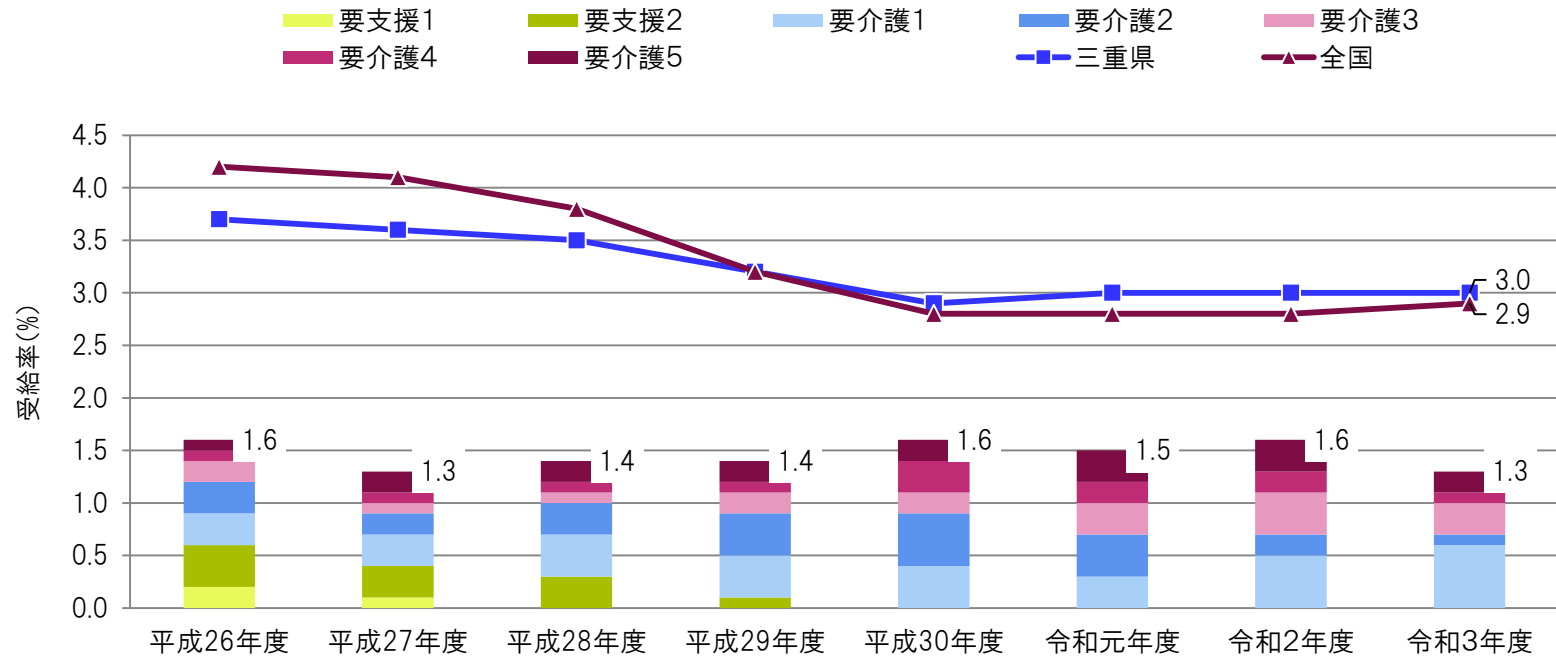
(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和2,3,4年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

在宅サービスの受給率を北勢圏域内で比較すると、当町は木曾岬町、東員町に次いで低い受給率となっている。施設・居住系サービスほどではないが、市町による差がみられる。

4. サービス種類別受給率の推移（主なサービス）

(1) 訪問介護

訪問介護 受給率（要介護度別）の推移（国・県との比較）

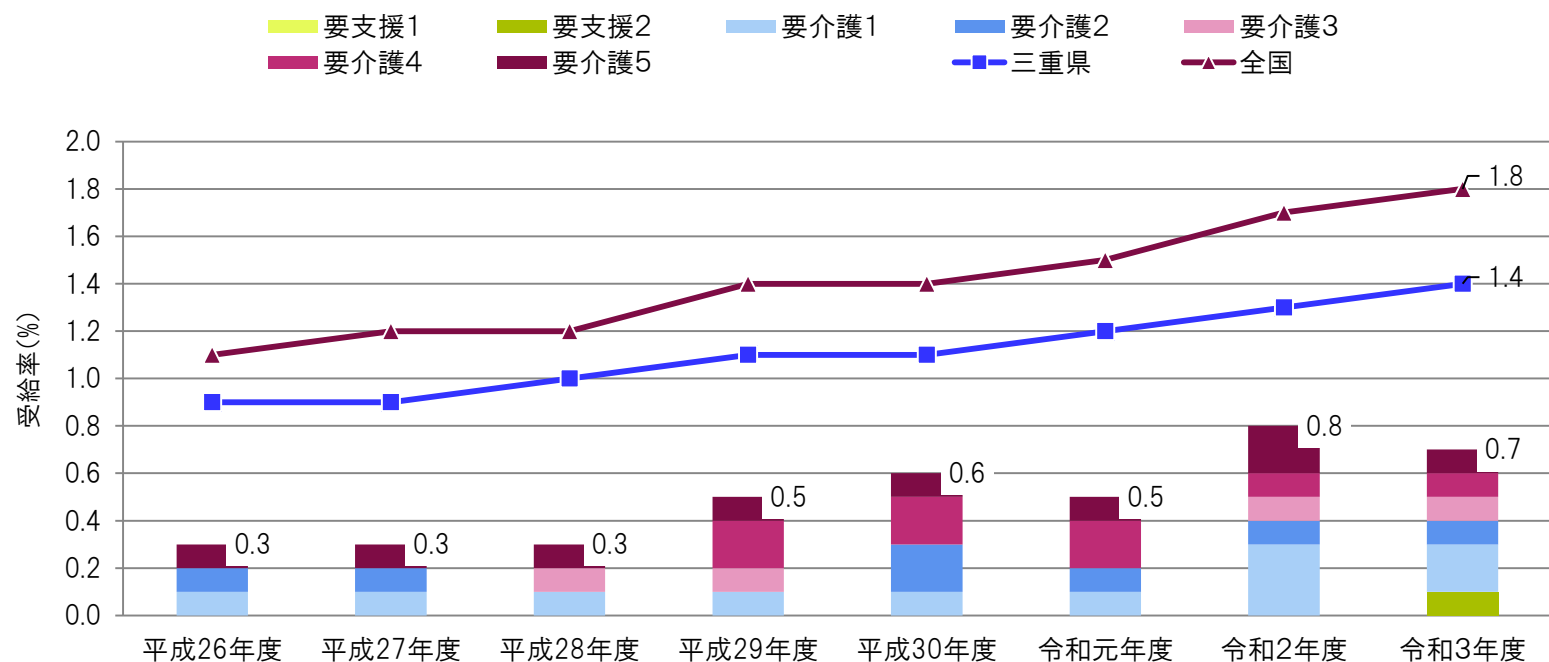


(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和2,3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

訪問介護の受給率は、国・県を大きく下回っている。総合事業の開始後も、川越町では要介護の受給率が上昇し、全体としては同水準で推移してきたが、令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、受給率の低下がみられる。

(2) 訪問看護

訪問看護 受給率（要介護度別）の推移（国・県との比較）

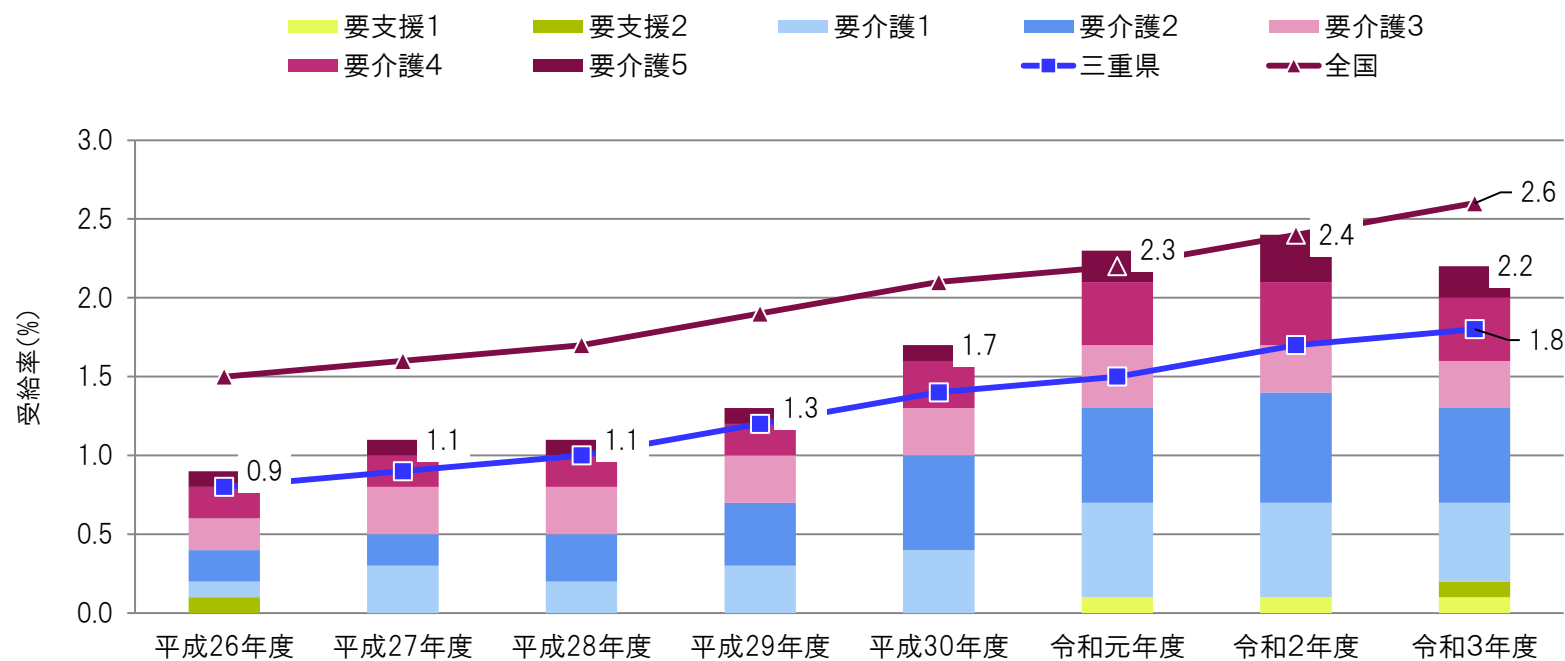


(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和2,3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

訪問看護の受給率は、国・県を大きく下回って推移している。平成30年度から令和元年度にかけて低下し、令和2年度は上昇、令和3年度はやや低下しているが、国・県と同様、長期的には受給率が上昇する傾向にある。

(3) 居宅療養管理指導

居宅療養管理指導 受給率（要介護度別）の推移（国・県との比較）

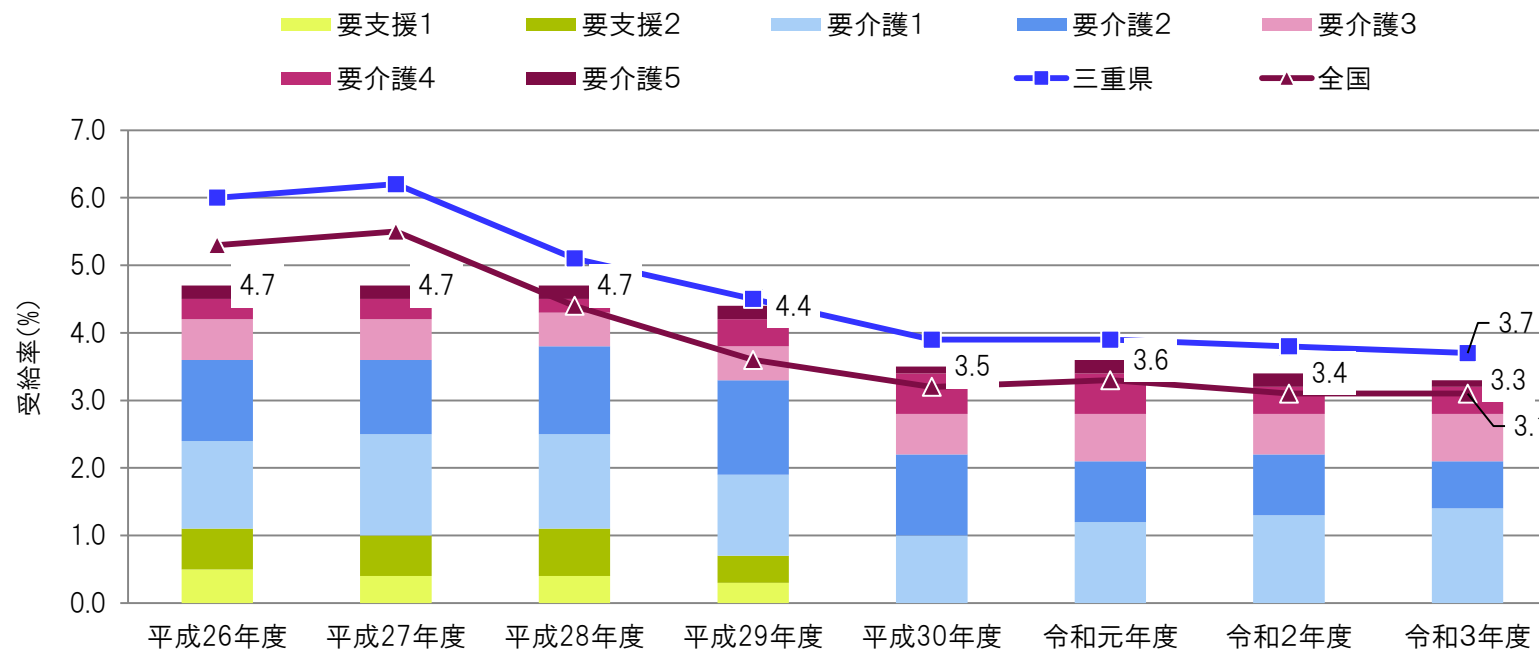


(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和2,3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

居宅訪問管理指導の受給率は、国の水準を下回り、県と同水準で推移してきたが、平成30年度から令和元年度にかけて大きく上昇した。令和元年度、2年度は、国とほぼ同水準で推移した。令和3年度はやや低下している。

(4) 通所介護

通所介護 受給率（要介護度別）の推移（国・県との比較）

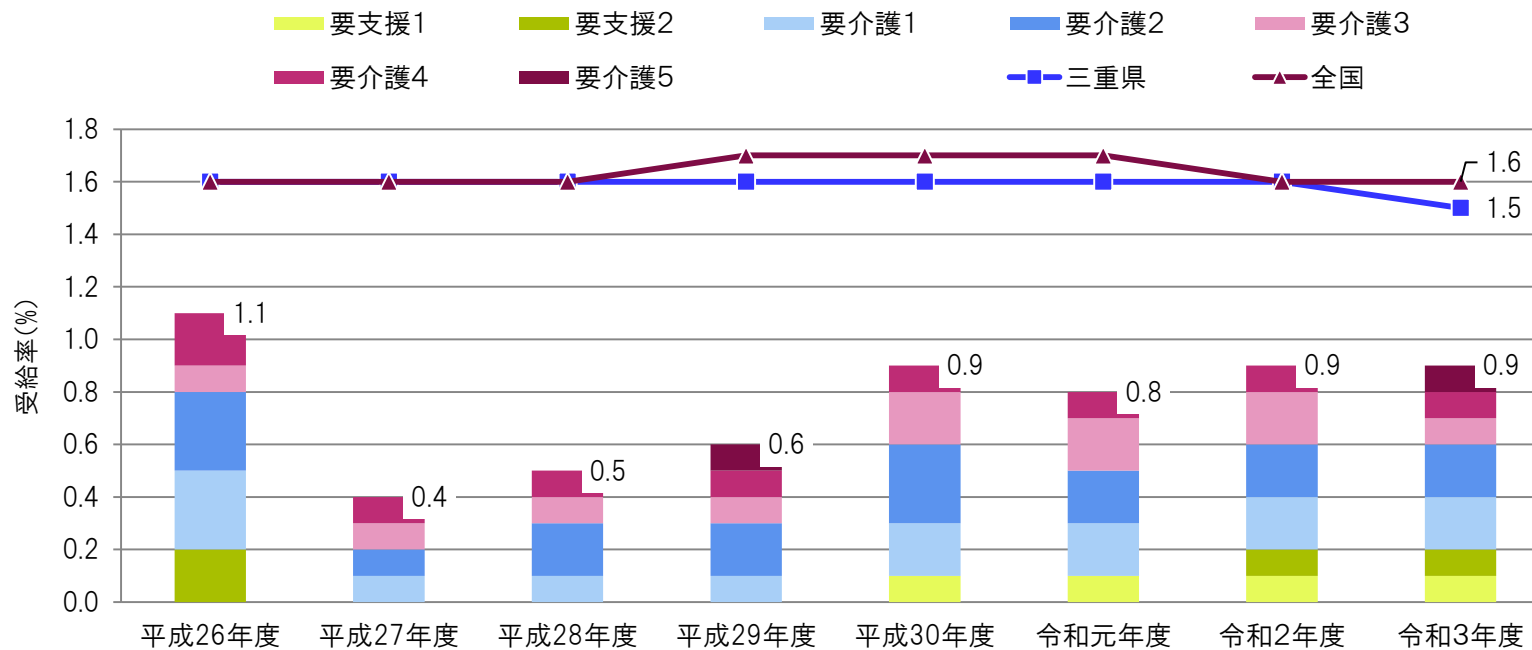


(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和2,3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

通所介護の受給率は、概ね国・県と同水準で推移してきている。平成29年度から平成30年度にかけて総合事業の開始により低下し、その後横ばいとなっているが、令和元年度以降、国・県と同様に、ゆるやかな低下傾向にある。

(5) 通所リハビリテーション

通所リハビリテーション 受給率（要介護度別）の推移（国・県との比較）

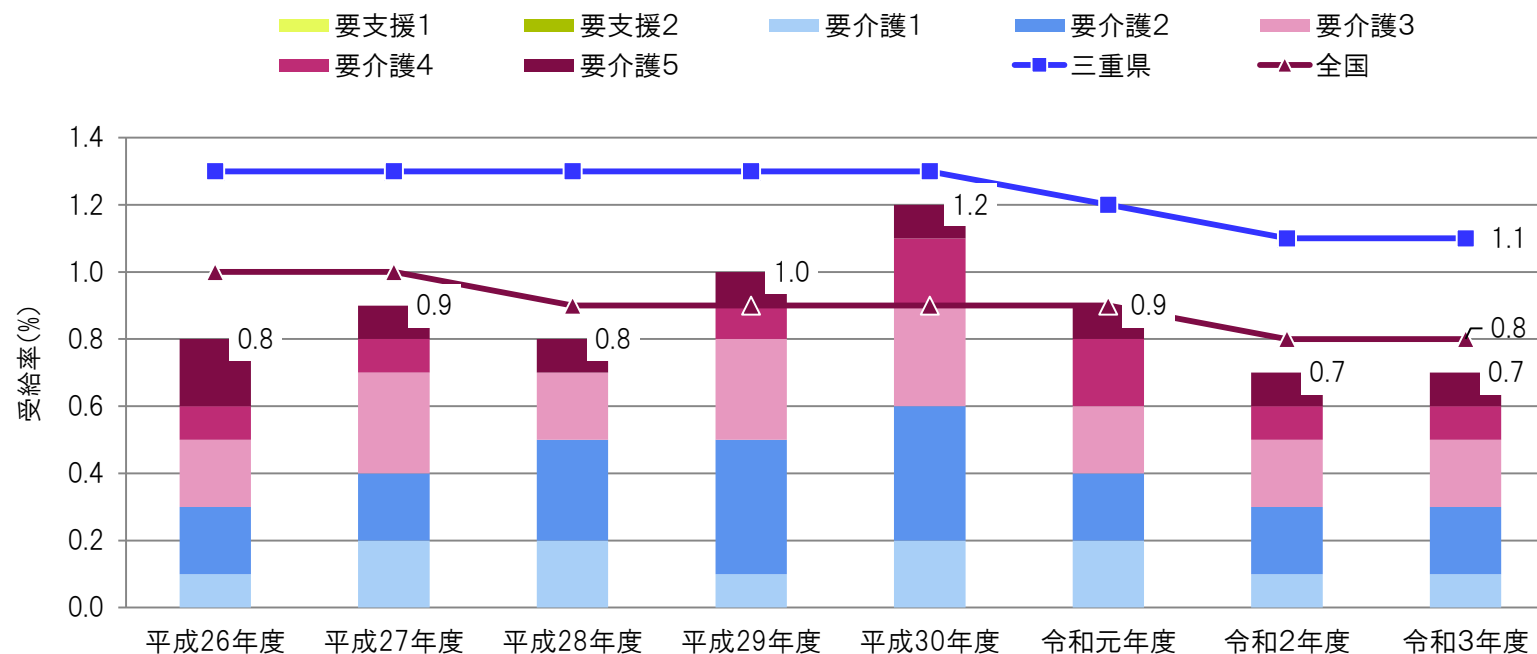


(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和2,3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

通所リハビリテーションの受給率は、国・県の水
準を大きく下回っている。平成 29 年度から平成
30 年度にかけて大きく上昇したが、その後は横
ばいとなっている。

(6) 短期入所生活介護

短期入所生活介護 受給率（要介護度別）の推移（国・県との比較）

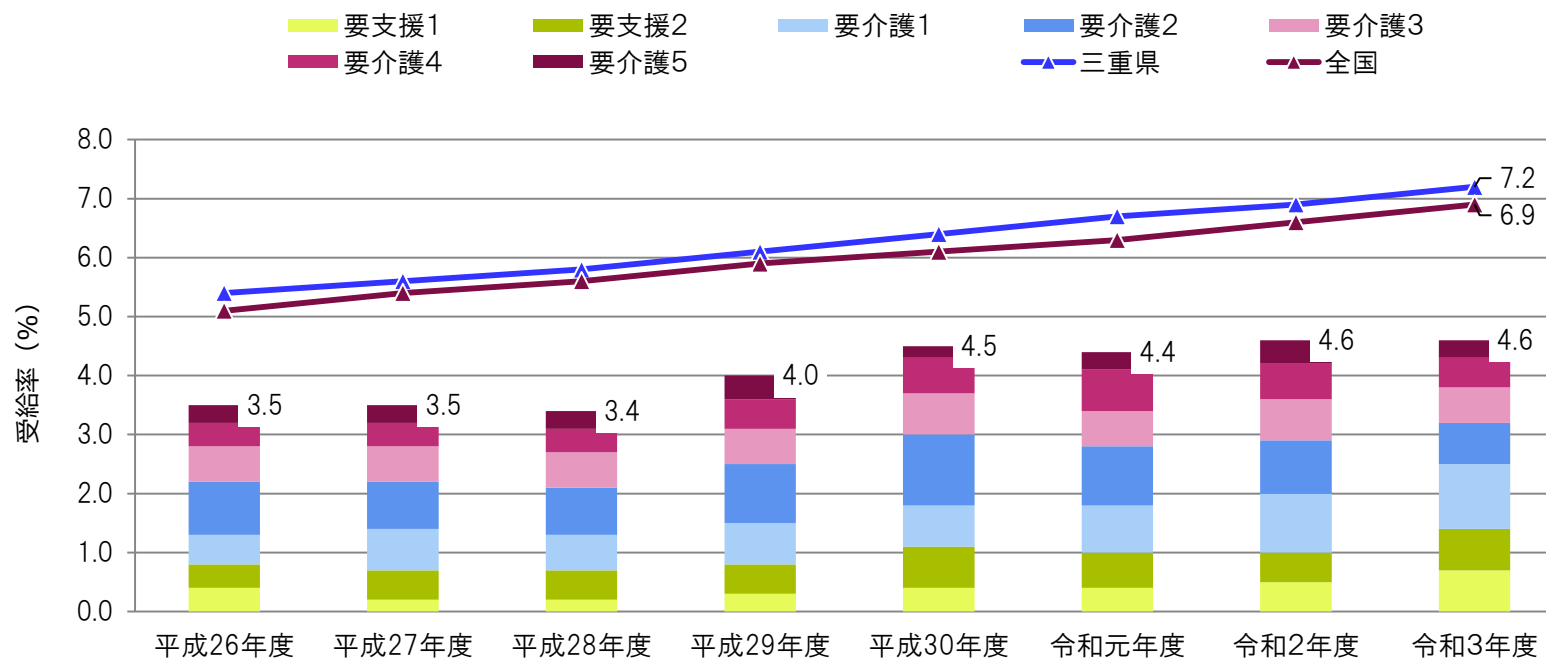


(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和2,3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

短期入所生活介護の受給率は、平成28年度から平成30年度にかけて上昇し、国の水準を上回っていたが、令和元年度は再び国と同水準まで低下し、さらに令和2年度、令和3年度は平成30年度の半分程度の受給率まで低下している。

(7) 福祉用具貸与

福祉用具貸与 受給率（要介護度別）の推移（国・県との比較）

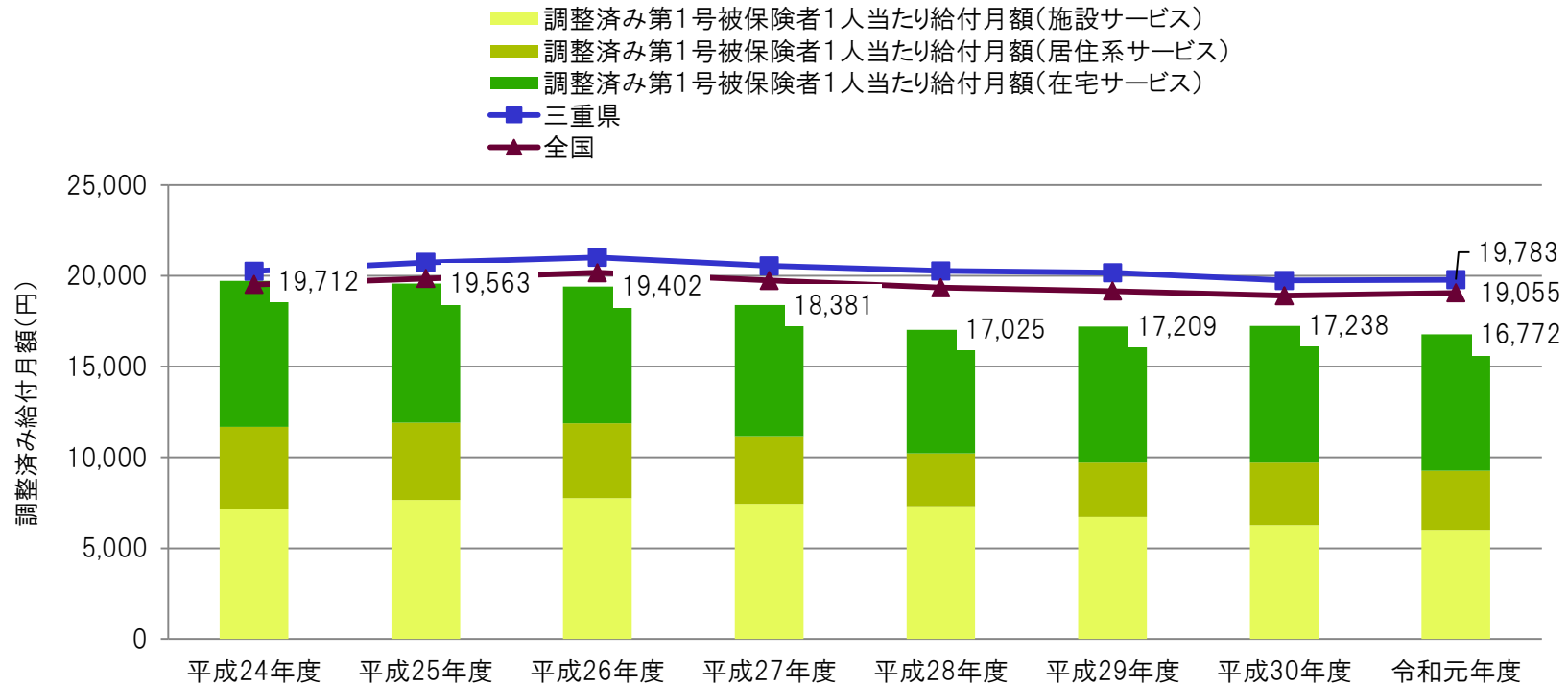


(出典)厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(令和2,3年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)

福祉用具貸与の受給率は、国・県を大きく下回って推移している。国・県が上昇を続けているなか、川越町では平成30年度から令和3年度にかけて増減しており、横ばい傾向が続いている。

5. 1人あたり給付費の推移

調整済み第1号被保険者1人当たり給付月額（総額）（国・県との比較）



(出典)「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

第1号被保険者1人当たりの給付月額の推移については、平成24年度から26年度にかけては国、県と同水準であったが、その後徐々に低下し、令和元年度は県とは3,000円程度、国とは2,000円あまりの差となっている。

6. 令和3年度給付実績の総括

- 依然として低い認定率のため、給付は低く抑えられているが、新型コロナウイルスの感染拡大防止措置に伴う介護予防事業やサロン活動の中止などに伴い、ADLの低下などを要因として認定率が上昇に転じたと考えられる。
- 新規認定者が多く、まだ本格的なサービス利用につながっていないため、認定率の上昇に伴う給付の増加は限定的であるが、施設サービス受給率や在宅サービス受給率は上昇傾向にある。今後、利用が本格化してくる可能性がある。
- 訪問介護と居宅療養管理指導の受給率については低下がみられた。いずれも新型コロナウイルスの感染拡大の影響が考えられるが、居宅療養管理指導については年々上昇傾向にあったものが下降に転じたことから、利用ニーズへの対応が一段落したことも推察される。